

学制期における労働教育の教則

—— 普通学校労働教育史研究 I ——

技術科教育研究室 永 島 利 明

(昭和49年10月12日受理)

目的と方法

現在、技術教育は中学校のみにおかれているだけで、小学校および高校にはない。また、家庭科教育は小学校では男女共学であるが、中学および高校では男子は学習していない。このように技術教育や家庭科教育は小中高一貫した教育が行われていないのが、ひとつの特徴である。これに対して、最近では、小中高一貫した技術教育や家庭科教育の教科をおく主張や構想がみられるようになってきた。例えば、日教組の教育制度検討委員会の最終報告は小中高を通じて、技術をおくよう提案している¹⁾。また、民間教育研究団体の産業教育研究連盟は、その研究の柱として、「小・中・高校を通した技術教育の系統的な内容はどうかあるべきか」をあげている¹⁾。

こうした構想や主張はそれ自体望ましいことである。しかし、過去の教科の歴史が十分研究されないで、この構想が実現されるならば、同一の失敗を繰さすことになりかねないであろう。例えば、かつて旧制中学校に作業科がおかれていたが、その検討なしに安易に高校に技術教育をおくことが主張されている。

この研究はうえの点を考慮して、普通教育を行う新制および旧制の小学校、中学校および女学校で行われた技術教育や家庭科教育に関連した実践を掘起して、小中高一貫した、技術教育の発展のために参考にするために行うものである。

対象とするのは、上記の諸学校の実業教育、家事裁縫教育、職業教育、産業教育、技術教育および家庭科教育である。今回は特に学制期の小学校教育を中心に行う。また、この教科は、時代によって、いろいろな名称が用いられたが、これらの教育に共通しているのは、人間がなんらかの労働を行うことに関連しているので、労働教育とよぶ。

学制における労働教育

1872年(明治5)に発せられた「学事奨励に関する被仰出書」は「人々自ら共身を立て其産を昌にして其生を遂るゆゑんのもの他なし身を脩め智を開き才芸を長するによるなり而て其身を脩め智を開き才芸を長ずるは学にあらずれば能はず是れ学校の設けあるゆゑん(後略)」とのべている³⁾。この「被仰出書」はわが国の学制期の教育の根本理念を示したものと見てよいであろう。すなわち、立身出世の本は学問にあることを強調している。立身出世を教育の第一の目標とし、労働を二義的なものとしているのであるが、このことは学制の生産労働教育の無視につながっている。(補注1)

学制期において普通教育を行ったのは、女兒小学、尋常小学、中学の三種類がある。「女子小学ハ尋常小学教科ノ外ニ女子ノ手芸ヲ教フ」(学制二十六章)とあり、この規定は「仏国学制」⁴⁾の「元来女兒小学校ノ目的トスル所ハ、自ラ男子ノ学校ト異ナルヲ以テ、稍々別則ナキヲ得ズ」、ドイツの「學国小学校ノ定則」⁵⁾の「男子ニ教フルハ体操ヲ以テシ女子ニハ手芸ヲ以テス」、同じく學国教育雑誌の「女子教場ニ於テハ女子手芸」⁶⁾を参考に作られた。

尋常小学には6才より9才までの児童の入学する下等小学と、10才より13才までのものが入学する上等小学があった。下等小学の教科には14あった。綴字、習字、単語、会話、読本、修身、書讀、文法、算術、養生法、地学大意、理学大意、体術、唱歌がこれである。上等小学の教科は下等小学の教科のほかに、史学大意、幾何学畧大意、博物学大意、化学大意があった。この教科名は学制二十七章にあるものを列挙したものであるが、そのただし書に「其土地ノ形情ニ因テハ学科ヲ拡張スル為メ左ノ四科ヲ斟酌シテ教ルコトアルベシ 一外国語学ノ一二 二記簿法 三画学 四天球学」とある。尋常小学

の教科として、労働教育に関係しているものは、記簿法だけである。当時、わが国に紹介されている外国の学制のなかで、記簿法のあるのは、「仏国学制」⁷⁾に加設教科として、「記簿法、実用重学ノ大意、農学ノ大意、田家活計法」等がある。また、理事功程の1850年3月15日のフランスの教育憲法には「農学、工芸学」などが加設教科として掲載されている⁸⁾（補注2）

中学は14才より16才までの生徒が在学する下等中学、17才より19才までの生徒の在学する上等中学の二種類があった。下等中学の教科としては、国語学、数学、習字、地学、史学、外国語学、理学、画学、古言学、幾何学、記簿法、博物学、化学、修身学、測量学、奏学の16科目があった。上等中学の教科としては、国語学、数学、習字、外国語学、理学、野画、古言学、幾何代数学、記簿法、化学、修身学、測量学、経済学、重学、動植物質鉱山の15科目があった。明治初期にわが国において刊行されているヨーロッパの学校の労働教育教科をみると、オランダの平人学校がある⁹⁾この学校は三種類があるが、まず、2年制のものは、「平人学校ハ主トシテ職人農人トナルベキ者ヲ教ル為メニ設クル所ニシテ日中ト夜分トノ稽古アリ日中ノ稽古ハ二ケ年ノ課程トス」とある。技術教育の教科として、「重学初学ノ部原理及ヒ実用ヲ兼ヌ又製造学或農学ニ科ナリ」、三年年課程の上等平人学校には「帳面記録法ノ大意」、五年年の同学校には「重学ノ大意原理並ニ及ヒ実用ノ部 器械学製造学 理学及其肝要ナル実用ノ部 化学及其肝要ナル実用ノ部 商法学及品物鑒定並帳面記録法」がある。

このように学制の教科では生産技術に関連するものがないことは明らかである。記簿法はあったけれども、それも西洋式のもので、当時の社会からみれば、実用性の乏しいものであった。学制に定められた教科は読・書・算の寺小屋で学んだ日本人にとってなじみのうすいものであった。「当今ノ学校ヲ熟視スルニ何レモ驚々苦情ノ無キハ稀ナリ……嗚呼富豪ニハ資金ノ小言アリ教師ニ月給ノ小言アリウルサイ哉ウルサイ哉」という投書があった¹⁾この投書は学制に対して親たちが不満をもっていたことを示している。学制の教育内容は実際に行うことができないものであったから、民衆はしばしば、これを洋学とよんで反対した。1873年（明治6）の教賀県の騒動において、民衆の側から提出された願意の一箇条には、「学校に洋文を廃する事」があった。この洋文とは、学制の新教科のことなのであって、小学校において外国語で授業をしたというわけではなかった。

こうした不満を解消するため、学制期においては、教則の改正がひんばんに行われている。教則には、文部省で定めたもの、師範学校が作ったもの、府県が管内に指示したもの、学校が採用したもの、という4種類があった。つぎに文部省の教則をみよう。

文部省の教則

文部省の教則をよむと、奇妙な事実がある。1872年（明治5）9月に公布された小学教則は、学制にかかげられた小学校の教科を基本としていたにもかかわらず、記簿法についてなんらふれていない、のがそれである。つづいて同年11月10日に文部省布達番外として出された小学教則概表には、上等小学の教科として、「洋法算術、読本輪講、地理学論講、書讀、細字習字、書讀作文、史学輪講、細字速写、野画、幾何、博物、化学、生理」がかかげられているが、この概表にも記簿法は掲載されていない¹²⁾なお、讀（とく）とは文字を書きつけた木のふだ、かきもの、手紙などを意味する。

文部省は小学教則とともに、「中学教則略」を公布した。学制に規定した学科に若干の科目を加えて、これを各級に配当した。すなわち、上級中学と下級中学において、12級にわけ、1級は6ヶ月の課程であった。授業時間を稽古時間といていたが、一週間25～35時間であった¹³⁾つぎに、上等中学第6～5級の教則をみよう。

- 一 国語 古言
- 二 習字 図画 記簿法
- 三 外国語
- 四 幾何学
- 五 代数学
- 六 窮理学
- 七 化学
- 八 動物学
- 九 測量
- 十 脩身学
- 十一 経済学

この例のように記簿法は第6級～第5級（17才）で学習するようになっていた。また第4級（18才前期）には金石学（「鉱山学ト云ウ」という註がつくわえられている）があった。第4級より第1級まで重学大意が加わえられている。）

さらに1873年（明治6）4月23日に文部省布達番外によって、中学教則略が改正された。これは1週間の課業を4日とする結果、従来の規定では「稽古時間ハ大

約一週日中＝三十字乃至二十五字トス」とあったのを、「稽古時間ハ大約一週四日中＝二十四時乃至二十時トス」と改められた。労働教育についてみれば、改正前には上
等中学にしかなかったものを下等中学にもおいている。
下等中学第3～1級に「習字 図画 記簿法」がおかれて
いる。また上等中学第6～5級に「習字 算術 記簿
法」が一つにまとめておかれている。このように記簿法
はほかの教科と合科されているのが当時の特徴のひとつ
である。まったく関係のない習字や図画と記簿法がなぜ
合科されたのか、その理由の解明は将来の研究にまたね
ばならないであろう。第4級に金石学がおかれ、重学大
意は第4級だけとなった。

これより先に1872年（明治5）8月17日の文部省
布達番外「諸府県管内ニ於テ外国教師ヲ以テ教授スル中
学及医学有之ハ別紙之通り其学校エ相達シ可申候、其上
官金拝借願出候ハ、貧富之次第取調地方官之見込ヲ相
添当局ヘ可申出候也」¹⁴⁾とのべた別紙に、「外国教師ニ
テ教授スル中学教則」があって、公布された。これが頒
布された理由のひとつは、当時はまだ学問が進歩してい
ず、日本語で書かれた適切な教科書がなく、外国語を学
習する意欲の盛んな生徒が多かったので、外国語で中学
の教科を教授する方が便利であったからである。ここで
は小学校を卒業した年齢14才以上の者に英仏独のいず
れかひとつを使用して、1ケ年2級の予科を履習させた。
さらに、上等下等6級3ケ年の課程があった。この中学
校課程では外国語を使用したのであるが、その修了者の
みが専門大学に入学できたのである。

この「外国教師ニテ教授スル中学教則」の労働教育関
連教科をあげれば、予科にはなく、下等4級にあって、
「算術 商業算 四時」であった。上等1級には、つぎのよ
うなものがおかれていた。¹⁵⁾

測量大意二時

重学大意二時

図学器械（略図ヲ書ク）一時

これは1872年（明治5）10月2日に改正されたが、
一部をかえたのみであった。改正されたなかに、教則の
概表があった。そのうち、労働教育関連教科をあげれば、
表1の通りである。ここで特徴としてあげられるのは、
中学教則略にあった記簿法がないことである。

なぜ、政府は「外国教師ニテ教授スル中学」を作ろう
としたのだろうか。明治政府の首脳は欧米から摂取すべ
きものは、科学技術のみである、という共通の認識をも
っていた。我国に「独リトボシキトコロモノハ凡百般

表1. 外国教師教則略の労働教育関連教科目

学 級 教 科	上等2級	下等1級
図 画	2 時間	1 時間
測 量	2 "	2 "
重 学	2 "	2 "

ノ工芸技術及天文窮理医療法律経済等ノ事ニシテ、欧米
諸州ノ我ニ長スルモノ幾百倍ナルヲ以テ、今我ガ努メテ
彼ニ取ラント欲スルモノハ則此ニアルノミ」、という文
部卿大木喬任のことはそのことを示している。¹⁶⁾そこで
外国の科学技術を習得するために、わが国独自の外国教
師による中学を作ったのである。科学技術を導入するた
めには、外国語のわかる人材が必要であった。おもにそ
れは英語、ドイツ語、フランス語であったが、これを習
得して始めて、専門を学ぶことができたのであった。

いままでみてきたものは、文部省が公布した学制およ
び教則類であったが、つぎに問題とすべき点は、つぎの
3つに要約できよう。

第一に、学制の上等小学に加設教科としてあげられて
いる記簿法が小学教則にはどうしてないのか。

第二に、中学教則略には記簿法があるのに、どうして
「外国教師ニテ教授スル中学教則」にはないのか。

第三に、当時女子生徒の就学を向上させるために、府
県では裁縫が重視されていたのに、学制には「女兒小学
ハ尋常小学教科ノ外ニ女子ノ手芸ヲ教フ」といるだけで、
教則にはまったくふれていない。この理由は何か。

第一の点についていえば、学制および小学教則の出さ
れた1872年（明治5）には、記簿法を教える準備がで
きていなかったからである。この教科の教科書として用
いられたのは、1873年（明治6）出版の福沢諭吉著
「帳合之法」、1875年（明治8）出版の小林儀秀著
「馬耳蘇氏記簿法」であった。この年代からわかるよう
に、教科書のできていない段階で学制や教則が作られた
のである。また、後述するように、師範学校でも記簿法
は教えておらず、従って、教師がいなかった。労働教育
の場合、教員養成を無視して、実施される例がいくつか
みられる。例えば、1962年の技術科の発足は最近のも
っとも典型的なものであるが、その原型はすでに記簿法
教育にみられる。さらに、記簿法が必修教科ではなく、
加設教科であったことも、その理由のひとつである。わ
が国では普通教育が重視され、職業教育は傍系とされた

が、普通教育の内部においても、職業教育を一般陶冶として認めなかった。当時フィンランドは小学校教育において、「手工、農業あるいは園芸的訓練を行っていた」世界における少数の国のひとつであったが、1858年から1866年の小学校法の制定まで8年の準備と周到な計画をしていた¹⁷⁾。このこととわが国の学制における記簿法を比較するとき、その大きな差を感じざるをえない。

第二の点についていえば、「外国教師ニテ教授スル中学」は、大学をめざしていたということである。このことは、すでに、学制期において、中学を最終学校とするものと、大学進学を志望する中学にわけられていたことを示している。最終学校では労働教育を重視する傾向があった。一方、立身出世のための中学である外国人教師の中学では普通教育を重視していた。このように進路によって教則の内容が変えられていたことは、複線型の学校制度の芽ばえを示しているといえよう。

つぎに、第三の点についてのべよう。学制は画期的な新しさをもって、教育にのぞんだ¹⁸⁾。文明とは、卓越した少数者の知的水準ではなく、一国人民の知識の総量であるから、女子も男子とまったく同じ教育を受けさせる必要がある、という信条がこの時期の教育の指導原理であった。女子教育は教育をうけるその本人の利益にとどまらず、次代の母親として、より大きな利益が期待される。従って、少なくとも小学校までは、男女はまったく並行して、同一の条件で同一の学習をさせなければならない。学制における尋常小学の教科をみると、まだ、教科として裁縫がないことは、そのことを示している。しかし、江戸時代以来、女性を身分的に差別してきた歴史的事実がある。そのことは「男女七才にして席を同じうせず」ということばが示している。女子の無学や無才は、むしろ美德であるという社会的通念は、いまだ強固なものであった。また、男女が性的機能を異にするという事実がある。女兒小学の発想が生れた理由のひとつはそこにあった。社会的背景が以上のようにあったから、女兒小学は非常に少数であった。そのために、文部省段階では女兒小学教則が作られなかったのであろう。

ちなみに、1874年(明治7)に女子のみ在籍した公立小学校を調べてみよう¹⁹⁾。それらの学校は女兒小学、女学校という名称をもつものが多い。千葉県1(佐倉天神町女兒小学)、足柄県1(弘文学舎)、新治県1(香澄学校)、愛知県5(桃天、衆妙、庸庸、好述、琢玉の各学校)、筑摩県1(本町二丁目女学校)、石川県15(美川、鶴来、松任、野々市、番匠垣内、栗ヶ崎、覧坂辻、

松原、金屋、津幡、森下、大聖寺、寺井、七尾、中島)、岐阜県1(金華)、岡山県5(順從、拓智、研智、含章、明志)、広島県6(亦興館、高明館、玉映舎、筆脩館、成美舎、止善館)、小田県6(芳秀、有斐、芙蓉、東妹、聚芳、黄裳の各学校)、愛媛県1(桂)、佐賀県4(訓蒙、成美、武雄村、伊万里津)、三瀧県2(米繁、称平)、宮崎県13(高岡、川南、中村、飢肥、中野、郡木、七番、都城、三股、庄内、水流、高原、野尻)、大分県2(唐谷女学校、鶴谷)、小倉県3(桜町、京町、新魚町)、盤前県4(田町、中村、三春、棚倉)岩手県1(志家)、合計72校であった。同じく文部省第二年報の私立小学校表によって、女子のみ在席した小学校を調べてみると、41校であった。合計は113校であるが、1875年(明治7)の小学校数は公私あわせて20,017校であったといふから、女兒小学とみなすことのできる小学校はきわめて稀であったといえよう²⁰⁾(補注3)

師範学校および師範附属小学校の教則

1871年(明治4)、廃藩置県によって創設された文部省は、学制頒布の作業を進めながら、教員養成にも積極的にのり出した²¹⁾。まず、第一に、学制の公布以前に早くも、1872年5月14日東京に官立師範学校を開いた。つづいて、1873年(明治6)8月には大阪・宮城に、1874年(明治7)2月には愛知、広島、長崎、新潟に官立師範学校が設立された。第二に、スコット等の外国人教師を雇って、西洋式の教員養成方法を採用した。第三に、教員志願の者には、公費を貸与し、徴兵を免除し、人材を教育界に吸収しようとした。しかし、せっかく作られた官立師範学校も、間もなく西南の役がおこり、経費節約の必要から、1877年(明治10)から翌年にかけて、東京以外の師範学校は廃止されてしまった。それ以後、小学校教員養成は各府県が設立する師範学校にゆだねられることになるのである。

府県教則に記簿法がのるようになるのは、おもに1876年(明治9)頃からであるが、つぎに官立師範学校の教則にどのような労働教育の教科があるかをみよう²²⁾。1875年(明治8)の東京師範学校の小学師範学科教則には2年前期に記簿法単記が一週3時間教えられていた。同校の中学師範学科仮教則には3年後期に数学記簿法があった。東京女子師範学校の教則には5年(2~1級)に記簿法単記があった。愛知師範学校では2年前期(2級)に単記がのせられていた。大阪師範学校では2年前期に記簿法単記および商家必用が教えられていた。広島師範

学校では教科書として馬耳蘇氏記簿法および帳合之法が用いられているが、学年配当および時間数は不明である。長崎師範学校では2年前期に帳合之法が用いられていた。新潟師範学校では2年前期に単記が課されている。宮城師範学校では上等小学科2年後期において1週9時間単記を学習していた。

このように官立師範学校は小学校教員養成のために作られた2年制のものであったが、労働教育の教科としては記簿法が2年生に課されていたといえよう。このことは官立師範学校は、学制という枠のなかでのみ、教育を行っていたことを示している。ただし、女子師範学校は5年制、1877年（明治10）7月東京師範学校中学師範学科は3年6ヶ月制、小学師範科は2年6ヶ月制となった。

各官立の師範学校には実験学校として付属小学校が作られた。特に、東京師範学校の付属で作られた教則は、府県の教則に大きな影響をあたえた。特に、記簿法の場合はどうであっただろうか。この問題を考察するため、つぎに、1873年（明治6）に作られた上等小学教則をみよう。

師範学校創定上等小学校規則²³⁾

- 一 上等小学ノ生徒ハ十歳ヨリ十三歳ニ終リ在学四ケ年トス
- 一 上等小学ハ下等小学卒業ノ生徒ヲシテ之レヲ入ルヲ法トス
- 一 課程ノ階級及ヒ習業ノ時日ハ下等小学ニ同シ
- 一 毎級卒業ノモノハ試験ヲ経テ昇給セシメ落第ノモノハ尙其級ニ止ムルヲ法トス
- 一 毎級輪講及ヒ暗気ノ課ハ其級ニ於テ学ヒタル書籍ヲ用フ依テ別ニ書名ヲ掲ケス
- 一 七級以上作文ノ課ニ於テハ問題ニ従テ公用文証書及ヒ記簿法等ヲ分チ授クルヲ以テ文例ノ課ヲ掲ケス
- 一 六級以上ノ読物ハ生徒ヲシテ来リテ自続セシムヘシ
- 一 三級以上ハ習字ノ課ヲ置カス作文ノ課ニ由テ書法ヲ論スヘシ（以下略）

当時の教科は現在のように分化されていず、合科されていたものが多数あった。師範学校の上等小学創定規則においても、記簿法は作文に合科されていた。また、1877年（明治10）に改正された附属小学規則には、上等小学の4～1級（13～14歳）において、「記簿単記ノ部ヲ学フ」となっている。²⁴⁾このときは独立した教

科となっていたわけである。1880年（明治13）になると、記簿法は完全に姿を消している。そして新しく男子が幾何を学ぶときは、女子が裁縫を学ぶようになっている。すなわち、「裁縫ハ幾何学ト同時ニ之ヲ授ケ男生徒幾何学ヲ学フノ時間ヲ以テ女生徒裁縫ヲ習フノ時間ニ充ツヘシ」とのべている。²⁵⁾1880年の段階になると、はっきりと性別による学習内容を区別して、男女差別を明確にうちだしたことが、労働教育を軽視しはじめる傾向がみられよう。また、長崎師範学校附属小学校においては、1875年（明治8）、13歳で記簿法を教えていた。²⁶⁾後述するように、1876年以後は創定規則のように作文と合科しているものは、青森県のみであった。このことは府県も教則の作成能力をもちはじめ、単に師範学校の教則を模倣するだけではなく、実態に即した教則を編成し始めるようになっていく。1877年（明治10）の西南の役により、官立師範学校は東京および女子を除いては廃止され、小学校教員の養成は府県師範学校に移行していくが、当時の府県の師範学校の特徴をみよう。²⁷⁾学制期においては、各府県は府下の師範学校のほかに簡易な伝習校を設けていた。府県の師範学校は教則も生徒も少く、小規模であった。女子の師範学校は、東京に官立一校があるほか、府県立は石川県（金沢）、同富山支校、岡山にすぎず、師範に女子を入れているのは、東京、栃木、堺県郡山校、秋田大平学校の数カ所にすぎなかった。このように府県師範学校は創設期にあったので、教職員の陣容は十分整っていなかった。また学生もきわめて多様であった。滋賀県大津師範学校の当時の様子をみよう。²⁸⁾

生徒ニ組アリ 甲ヤ既ニハ十日ヲ経 乙ヤ又五十日ヲ了ス 若シ之ヲ混一シテ其ノ学力ニ循ヒ級ヲ定ムレハ 甲ニシテ下級ニ降サル、者ナキヲ得ス 下級ニ降テ猶数十日ノ修学ヲ為サル得ス 之ヲシテ尙習学セシメンカ 学区費ト民悻ヲ関スルヲ奈何シ 是ニ於テ教授ノ方法ヲ一変シ物理ノ科ヲ加ヘ勉テ生徒ノ進路ヲ開ク 此月中 本庁 横関昇蔵ノ幹事ヲ罷メ東上シテ記簿法ヲ学習セシム（補注6）

これからみると、生徒の学力がひくい者がいたが、彼らを落第させてしまうことも、税金から学校の運営費を得ているので困難であり、教授法を変えざるをえなかった。記簿法もようやくこの年頃から師範学校にとりいれようとしていたことがわかる。小浜伝習学校は1875年（明治8）7月に創立されたが、数学、史学、理学、文学、経済、生理、修身、図画、習字を教えた。更に9月7日に教育論、地理学、博物学、化学、記簿法が加えら

れた²⁹⁾この2つの例から、府県師範に記簿法が教科として加えられた年代を推定しうる。

学期制には府県中等学校はまだ整備されていなかった。師範学校の入学志願者は多かった。大津師範学校では入学試験が行われたが、輿地誌略、物理階梯、日本史略等の読解は半分以上ができた。大津師範学校管外からきたものは3名がいたが、記簿法は知らなかったが読書の力はあったという。入学者たちは教員を一時しのぎの生活のかたに、他日立身出世を夢めているものが多数いたという。師範学校は中学校の役割を代行していたのである。

学制後期になると、府県の公立師範学校は整備・拡充される³¹⁾1872～72年(明治10～11)の教則改正にともなう伺とその認可を文部省雑誌でみると、記簿法がないのは、2年制以上の男子師範学校では大分のみであった。また、2年制以上の女子師範学校では、千葉、青森、高知、鹿児島のみであった。文部省雑誌には各府県すべての教則が出ているわけではないが、全国の傾向を知ることができる³¹⁾

当時の府県師範学校は労働教育の教科としては、記簿法しかないのが普通であったが、異色なものに石川県の啓明学校があった。この学校の沿革はもともとは加賀藩の作った中学であったが、幾多の変遷を経て、1876年(明治9)1月に中学教員養成を目的として作られたのであった。啓明学校はつぎの5部門をもっていた³²⁾

(第一門)普通全科ヲ修メント欲スルモノ上等全科ヲ修メシム (第二門)理化両学ヲ専修セント欲スル者、物理学、化学、博物学、生理学、代数学、幾何学、修身学、外国語、作文ノ九科ヲ兼子修メシメ史学、政体学、経済学、統計学、農学ノ五科ヲ欠ク (第三門)外国語ヲ専修セント欲スルモノ外国語、史学、物理学、化学、経済学、代数学、幾何学、修身学、生理学、作文ノ十科ヲ兼子修メシメ博物学、政体学、統計学、農学ノ四科ヲ欠ク (第四門)政体学ヲ専修セントスル者、政体学、史学、経済学、統計学、修身学、代数学、幾何学、外国語、生理学、作文ノ十科ヲ兼子修メシメ史学、政体学、統計学、経済学ノ四科ヲ欠ク

これより先に1875年(明治8)8月東京師範学校に中学師範学科が設置された³³⁾それは中学教員養成を目的

としていたが、修業年限は小学師範学科と同じく2年であり、教科目は英語を加えたほかは、その程度を高めただけであった。しかし、啓明学校の場合、中学教員養成を目的としていたけれども、農業専修コースがある点が注目される。それは金沢という地方の実状に合せたものであった。これがわが国の教員養成学校において最初に農業科を置いたものであった。東京師範学校の中等師範学科は実際に生徒を仮入学させたのは、1876年(明治9)4月であったので、ほぼ同時に発足したといってよいであろう。

1879年(明治12)の石川県議会には、神野良議員より「県立学校改革意見建議案」が、また河瀬貫一郎および安田こう車議員より「学校廃改意見草案」がそれぞれ提出された³⁴⁾建議案は教育費は地方税総額の6分の1をしめていて巨額であるから、中学師範学校、小学師範学校および農業講習所を合併して、一校にして経費を原案40,732円より15,500円節約するというものであった。学科は政体学をなくし、中学師範学科、小学師範学科、農学科、文学科、物理学科、化学科の6科を置き、また、上下等の予備科を作るとのべていた。農学科については「農学即生物学科タル動植物の系統種類ヨリ組織ノ性分等ヲ論究シ即利用厚生ノ道ヲ明カニシ以テ我国ノ農業交通ノ道ニ暗キノ欠失ヲ救援セシムルニ供スルナリ」とのべていた。この言葉は農業が動植物の生産であるという本質をよくとらえている。

学校廃改意見草案は「中学師範学科ノ学科甚ダ衆多ニシテ又其要領ヲ得ズ」と分析し、中小の師範学科は中小の教員を養成するだけであるから、これを廃止し、かわりに変則中学を作って、広く人材を養育しなければならないと説き四ヶ条の提案をしている。

第一条 中学以上必修身学科ヲ立ツ(後略)

第二条 学科ヲ減ズ

今ノ中学師範学科ニ於テ化学電学生理学科等ノ科ヲ立ツ 是レ無用ノ学ト云フニ非ラス 然レドモ各専門ノ学アリ 医学電信はヲ主トス 中学人材ヲ造スニ於テ姑ク欠クモ可ナリ 且教員ナリ器械ナリ薬材ナリ経費ニ害アリ心思ナリ時間ナリ生徒ニ損アリ 此等ノ科痛ク節シテ減制スベシ 然ラバ則科目ノ存スル所如何シテ可ナラン 曰ク修身曰ク歴史曰ク文章曰ク法律曰ク英学 曰ク小学 師範学以上ヘ種ヲ立テバ可ナラン

第三条 生徒ニ彊ルニ科業ノ数ヲ以テセス(後略)

第四条 現今ノ四校併セテ一校ト為ス(附属小学校ヲ

廃ス)但女子師範学校ハ在来ノ如クシ且能登国ニ於テ
一女子師範ヲ増置スヘシ

この案を実施すれば、経費を20,240円に減額できるというものであった。第2条では学科を減少させることをねらいとしているが、設備・消耗品等、経費を必要とする教科をなくし、座学のできるものを重視している。県議会という予算の決定権をもつ場でこのような発言が行われていたことは、労働教育の前途のけわしさを感じさせる。第3条では、生徒に多くの教科を強制的にとらせて、知育中心になってはならない。生徒の「心術ヲ正シ人倫ヲ明ニシ礼俗ヲ美ニシ行儀ヲ勤マス」ことを学問の中心とすべきであるというものであった。知育よりも徳育を中心とすべきであるというものであった。しかし、実際はこの両案はともに多額の教育費の節減のために出された。だが、当時の石川県は非常に教育熱心な議員が多く、支持者が少数なために、廃案となった。ほかの県では議会で教育費の削減が行われていたが、石川県は異例であった。

府 県 教 則

先にのべたように、文部省は1872年(明治5)に小学教則および小学教則概表を、翌年1873年には小学教則の改正を示した。しかし、一般の小学校における教育の内容は依然として、読書、習字、算術の三基本教科に限られていた。つぎに、各府県の教則をみることにしよう。

たとえば、学制期の茨城県においては、5種類の教則があった。³⁵⁾第1種は第1次のものと思われるもので、1873年(明治6)に制定された小学校設立規則のうちにある教則である。第2種は第2次改正のものと思われる小学教則であるが、教科その他に進歩の跡を示している。第3種は第2次のものと、ほとんど内容が一致している。第2種、第3種ともに年代が不明であるが、後者は旧茨城県と旧新治県とが合併して作られた1875年(明治8)頃につくられたものと推定される。第4種のもは、1876年(明治9)5月29日に出されたもので、旧茨城県新治両県が合併して新たに茨城県が成立した後に出されたもので、教育課程表ともいべき小学教則概表がつくられ、相当整備されたものになっている。第5種は、1878年(明治11)6月改正のもので、第4種が実際に適しなかった面があったので、改良したとのべている。³⁶⁾

これを見ると1878年の茨城県小学通則が出されるまで、いくどか改正されたようである。文部省が出した小

学教則は地方の実情からかけはなれたものであったから、地方に即応した教則をつくるのに、相当苦心したものである。このような事情はほかの府県においても同じであったと推測されるが、もうすこし茨城県の例を詳細にみよう。

第1種は文部省の小学教則に準じて、綴字、習字、単語読方、単語暗誦、算術などと複雑な教科がそのまま羅列されている。労働教育についてみれば、下等小学四級の単語読方に「農業往来地方往来等ノ書ヲ授ク 一日一時」とあるのみである。四級は7歳の後半であるから、労働教育としての効果は、ひくかったと考えられる。この第1種は新しい小学校の教育に対する教授の基準の一般を示したものに過ぎなかった。やがて第2種および第3種になると、農業往来は消えてなくなっている。

第4種になると、上等小学(10~13歳)では、読物、作文、数学記簿、習字、野画の5教科があって、教育課程表としての形式がととのっていた。この茨城県小学通則で注目されることは、男女によって教科目や教授内容に差異をもうけているということである。女子は上等小学では中興地誌略および労働に関する農業、漁業、商業、職工等の教科を除き、儉約訓、教導説等を加え、数学のうち級数、対数、幾何を除き、その代わりに裁縫科において、毎日2時間授業するようにしている。そのほか修身、体操等、性別によって異なるよう「男女ヲ教授スルノ別」として次のような六ヶ条を示している。

男女ヲ教授スルノ別³⁷⁾

第一条 女子ハ事理ヲ弁シ心思ヲ純正ニシ一家ヲ斉ヘ
子女ヲ教育スルノ方向ヲ以テ教導スベク男子ノ才氣
勃発有為ノ志ヲ養成スルノ目的ト小異アル可シ

第二条 男子ノ修身口授ニハ最モ義士仁人ノ事蹟ヲ演
説シ女子ニハ務メテ貞婦烈女ノ志操ヲ称揚ス可シ

第三条 男女校ヲ別ツヲ以テ至当トスレドモ力及サル
時ハ教場ヲ異ニシ或ハ座位ヲ異ニス可シ

第四条 裁縫ヲ教フルハ上等小学ニ於テ教フルヲ至当
トスレドモ若シ満十歳以上ニシテ下等学科ヲ修ムル
者ニハ教則ヲ斟酌シテ裁縫ヲ教フ可シ

第五条 女子ハ骨格軟弱ナルヲ以テ体操ヲ教フル男子
ト異ナル処アル可シ(補注4)

第六条 女子ハチナキ袴ヲ着ケシムベシ但袴ヲ用キザ
ルモ妨ゲナシ

第5種は普通初等教育の教科を大別して、読書、作文、算術、習字、修身、衛生の6綱とし、小分して地理、歴史、生理、修身、物理、化学、博物、経済、記簿法、算

術、文章、画学、習字の13目とし、その大要を知らせることを目的としていた。上等小学は1年6ヶ月短縮して、2年6ヶ月としていた。授業時間は1日5時間であったが、女子上等科は手芸を加えていたので、6時間となっていた。女子の中等小学の教科は男子と同一であったが、上級になると、用書算術を省略して、手芸を加えていた。

学制期においては、上述のように、ひとつの県をみても、5回も教則が改正されている。倉沢剛は学制期を2分して前期と後期に分類している³⁸⁾。前期は1872年(明治5)8月より1876年(明治9)12月までであり、後期は1877年(明治10)1月より1879年(明治12)9月までである。しかし、初等教育における商業教育および農業教育という観点からみると、1872年(明治5)8月から1875年(明治8)12月までを前期、1876年(明治9)1月より1879年9月までを後期とするのが妥当である。

その理由は、前期においては、府県の教則は文部省の小学教則を参考にして作られたが、この教則が急いで作られた翻訳教則であったから、地方の実情に合わなかった。前期においては、画一年限、画一内容の府県小学校教則が全国一般に行われた³⁹⁾。文部省の小学教則は読書、習字、算術というこの国の伝統をのけて、外国の翻訳調の教育課程であり、教科書も漢籍や往来物ですてて、米国直訳の小学読本を用いたので、国民はこれを喜ばなかった。しかし、地方官はこれを政府の成法と説きさとし、つよく国民を引張って府県の教則をおしすすめた。修業年限8年制という府県の小学教則は、学制前期の基本体制であった。けれども、現実には就学率は向上せず、また小学校の維持費を確保するために、教則を実情に適應させざるをえなかった。その現実に対する対応策が商業教育および農業教育を上等小学にとり入れることであった。その傾向は1875年(明治8)から始まり1876~7年(明治9~10)になるとはっきりしてくる。

1875年(明治8)に商業教育や農業教育を取りいれた府県をみよう⁴⁰⁾。東京府は上等2~1級(13歳)に「幾何記簿法」を取りいれている。千葉県では下等4級(7歳後期)に、「地方往来農業往来世界往来等ヲ用テ行書ヲ授」けて、習字を教えていた。山梨県では上等2級(13歳前期)において、「級数幾何記簿法」を、1級(13歳後期)の読物の一部に「織工篇農学魚簞篇商業篇」を加えていた。1875年(明治8)には以上の3県が農商業教育に関連していたものを、文部省年報で報告

しているにすぎない。山梨県の教則には産業に関連したものをとりいれて、読物を現実に役立つものにしようとしたことがうかがわれる。

一方、学制において加設教科としてあげられていた記簿法があまりとりあげられていないことは注目に価する。その理由のひとつは教則の立案者が記簿法を知らなかったことによるものと思われる。また、滋賀県の大津師範学校では1876年(明治9)に職員を「東上シテ記簿法ヲ学習セシ」めていたことからみると、各県の師範学校においても、記簿法がそれ以前にできるものは、きわめて小数であったと推測される⁴¹⁾。この年までに府県師範学校では記簿法のできる教師がほとんどおかれたのであろう。このように教師養成体制ができあがっていなかったら、1875年(明治8)以前には、記簿法の教育は東京を除いて、ほとんど行われていなかったであろう。

また、1876年(明治9)に記簿法がとりあげられはじめたのは、下等小学の卒業生が出始めたことによる。大阪ではこの年の9月にはじめて上等小学をつくったといわれるが、各府県においても似たような状態があった⁴²⁾。各府県で上等小学の教則が作られたのは、下等小学の卒業生が進学しはじめたので、それに対応するためであった。

府県上等小学教則を分析してみると、労働教育にはふたつの傾向があることがわかる。上等小学3~1級(13歳後期~14歳)のいずれかの各級に記簿がおかれていること、農業・商業・工業等は読物のなかにおかれていること、が教則に共通した点である。1876~1877年(明治9~10)に作られた府県教則で記簿法がどの学年に配当されていたか、ということについてみよう。

3級~1級にまたがって配当されている県 7(神奈川、埼玉、千葉、和歌山、愛媛、兵庫、岩手)⁴³⁾

2級~1級に配当されている県 15(東京、茨城、栃木、山梨、愛知、静岡、高知、新潟、山形、福島、大阪、秋田、青森、群馬、福岡)⁴⁴⁾

1級のみ配当されている県 4(山口、長崎、長野、京都)⁴⁵⁾

学制期においては、現在のように教科が明確な形をとってはならず、合科している場合があった。単式簿記は家計簿と同じであるから、数学と合科されているほうがむしろ合理的である。現在、単式簿記が中学校においては教えられていない理由は、加減の計算が出来るならば簡単に記帳できるので、あえて教科とする必要がないからである。また、かつて中学の商業で教えられていた小

切手が現在では社会科で教えられているのも、類似した例である。府県教則において記簿法が教科としてどのように扱われていたかをみると、

記簿法単独で教科が形成されている県 10（東京、埼玉、静岡、高知、新潟、福島、群馬、大阪、兵庫、福岡）

数学関連教科と合科している県 14（神奈川、千葉、茨城、栃木、山梨、愛知、山口、愛媛、山形、秋田、長崎、長野、岩手、京都）

作文と合科している県 1（青森）

画学と合科している県 1（和歌山）

和歌山の例では画学と合科しているが、その理由は不明である。作文と合科している青森の場合は、東京師範学校附属小教則に準拠したものである。下等小学教則は師範附属小学校教則を参考にして作られた例が多いが、⁴⁶⁾記簿法と作文を合併することの不合理に気づいた県では単独あるいは数学関連教科と合科させた。1875年（明治8）の千葉県上等小学規則は師範学校創定上等小学規則の「七級以上作文ノ課ニ於テハ問題ニ從テ公用文証券及ヒ記簿等ヲ授クルヲ以テ文例ノ課ヲ掲ケス」に、記簿に法、文例の課に目という2字を加えただけのものを掲載している。⁴⁷⁾しかし、翌年になると、上にあげたように、数学に合科させるように、改訂している。記簿法については師範学校の創定規則は各府県から参考にされていなかったことがわかる。⁴⁸⁾

なお、石川、岐阜、三重、滋賀、広島、岡山、島根、宮城の各県は記簿法が教則の上でどう扱われていたか、不明である。鹿児島、熊本、大分も同様であるが、西南戦争の影響をうけていたので、教育実態が把握しにくい面がある。これらの県の教則には、1876年（明治9）の堺県上等小学教則のように、記簿法が配当されていないものもあったであろう。⁴⁹⁾これらの解明は今後の課題である。

ではこのような教則のもとでどのような授業が展開されたのであろうか。1874年（明治7）に東京の育英小学校に入学した内田魯庵は、

「小学校時代私が一番弱らせられた科目は簿記と経済であった。其頃はマダ民間は勿論官庁でも洋式記帳を用ひなかった。大蔵省が外人を聘して簿記を練習せしめたのは夫れから一二年後であったのを小学生に課したのだから教員からして実にアヤフヤであった。私達は何の事だか解らず空々叙々に終った。経済学は牧山耕平といふ人の翻訳書を教科書として与えられアダム・ス

ミスの針の譬喩咄など教えられて得意になっていたが、大部分が殆んど不可解で、教員の説明からして頗るウロンであった」⁵⁰⁾（補注5）

と、回顧している。従来の寺小屋や藩学校になかった新教科はいずれも教員が教える程理解していなかった。教員がこのような状態では、近代教育を実のあるものにすることは困難であった。当時はまだ記簿といっても、資本主義企業の新生期であり、企業そのものが近代的な株式会社組織になっているものは少数であった。従って児童がこれを理解できないといっても、当然であった。記簿法の教育は誰れにも理解しうる単記に限られていたのは、そのためであった。

石川県第9学区の教育担当吏員野村彦四郎の起草した「講習臨時会例」で扱われている記簿法には、小遣帳と入払帳が出ている。⁵¹⁾帳簿の記入例は「（前略）甲乙両生徒ニ向ヒ越金有高若干ナルニ本日金沢ヘ行キ若干円ニテ米幾石ヲ売り其代金ヲ受取若干円ニテ袖幾段ヲ買ヒ若干銭ニテ手拭幾筋ヲ買ヒ若干銭ニテ醤油ヲ買ヒ若干銭ニテ蠟燭幾挺ヲ買ヘリ此入払ヲ記セヨト云フガ如シ」というものであった。野村はこのような記簿について「小遣帳等ヲ達者ニ記シ以テ朝夕ノ出納ヲ詳ニシ及ビ春耕秋穫若クハ商売工作ノ事業ニ堪ヘ一家經理ノ一分ヲ担ヒ且普通ノ談ニ通ジ或ハ四方ニ使シ父兄ノ便ヲナスノ実行アルモノハ徒ニ連語ヲ修メ四則算ヲ学ビ楷行草書ヲ習ヒタルモノト其実益果シテ如何ゾヤ恐クハ同等ノ地位ヲ保ツヨリ一層勝ルモノアラシカ教師タルモノ宜ク考フベシ」とのべている。このような実利性を強調しなければならないのは、教則が画一的であるという批判に答えるためであろう。

東京日々新聞は教育の画一性を批判して、「教育ハ實踐尊卑ノ差別ナク可及的同一ノ方法ニ因リタキ者ナレドモ熱然ル能ハサルハ人ノ能ク知ル所ナリ然ルヲ方今我国ノ小学ニハ只一定ノ教則アル而已ニシテ貴人ノ子女モ細民ノ子女モ又将来学者トナル者モ定期ノ学業ヲ修ムル能ハサルモノモ皆同一ノ課程ヲ修メサルヲ得ス（中略）今ヤ我国ニ於テハ僻遠ノ地ニ住スル小民ヲシテ大都會ニアル王侯貴人ノ入ルヘキ小学ト同一ノ教則ヲ履マシメントスル如シ」⁵²⁾と比喩した。この論説は当時の世論を代表していた。こうした意見に答えるために、1876年（明治9）より作られた上等小学教則には、読物のなかに農業、工業、漁業および織物業等の教材が加えられているものがあつた。（山梨県のみ1875年の作成である）。

先にあげた26種類の府県教則のうち、つぎの9府県

がそれである。東京(男子百科全書商業編, 女子小児養育談および家事経理法), 仲奈川(男子農学商業漁業篇ノ中一部, 女子織工篇), 千葉(男子農業書漁業書ノ中一部, 女子家事儉約訓全部), 茨城(農業三事漁業篇商業篇職工篇ノ中適宜ニ一部ヲ授ク), 山梨(織工篇農業漁業篇商業篇ノ内ニテ一部ヲ授ク), 静岡(農商学), 愛媛(地方ノ便ニヨリ農業三事漁業篇商業篇職工篇ノ中屯部ヲ授クヘシ), 山形(農業三事漁業篇商業篇職工篇ノ中適宜ニ一部ヲ授クヘシ), 群馬(輪読 百科全書ノ内商業篇及ヒ農業篇)がこれである。使用されている教科書のうちはっきりしているものは, 津田仙著の農業三事と文部省訳の百科全書である。津田は1873年(明治6)にウィーン万国博に派遣されたとき, ダニエル・ホイブレックに師事して農学を学んだが, 農業三事とはホイブレックの発明した三つの新技術をさしている⁵³⁾。また, 百科全書集はイギリス人ウィリアム・チャンブルおよびロベルト・チャンブルの選著である「インフォメーションフォアザピープル」(Information for the People)を1874年(明治7)頃より文部省が翻訳したものであった。翻訳のでるごとに逐次刊されてきた。各篇は1~2冊であった。学制期の終る1879年(明治12)9月まで52篇67冊が出版された⁵⁴⁾。これが各地で教科書として利用された⁵⁵⁾。上記の教則に単に商業編, 農業編等と書かれているのはこの一部であろう。

結 論

学制期における普通学校の労働教育は, 法規の上からみると, 記簿法が上等小学校の加設教科や中学の教則にあってだけである。しかし, 当時は近代的な資本主義的企業はまだ多くはなかった。証券取引所がはじめて開設されたのは, 1879年(明治11)であった。この点からみても, 普通学校で記簿法の教育を行う社会的条件は熟していなかった。内容的にみれば, 小学校で行われた記簿法教育は単記法であり, 数学関連教科で行うのが妥当であった。教科書として用いられたのは, 小林儀秀訳の馬耳蘇氏記簿法と福沢諭吉訳の帳合之法であったが, 訳者の福沢ですら⁵⁶⁾わからない点があると公開しているほどであったから, 当時の教師がこれについて十分な理解をもつことはできなかったといえよう。

女子のためには女児小学が作られたが, それは都会に集まり, しかも, 小学校全体からみると, きわめて少数であった。

文部省教則, 師範学校教則および府県教則は民衆の教育要求に合致したものではなく, 画一的で上意下達の色が濃かった。しかし学制後期になると, 民衆の教育要求を教則のなかにとりいれざるをえなかった。上等小学の教科として記簿法とともに, 読物のなかに農業, 商業, 漁業等の教材をとり入れる府県教則が9県もあることがそれを示している。

教育をわが国の実情に適合させるために, やがて1879年(明治12)9月に教育令が布告されるが, これらが教育令の教科のひとつである読書にうけつがれていく。これらの実践は1886年(明治19)の小学校令の高等小学校の教科として「土地ノ情况ニ因テハ英語農業手工商業ノ一科若クハ二科ヲ加フルコトヲ得」につながっていく。従来の概説書は技術教育は小学校令より始まったとしているものが多いが, この説はそれ以前の実践を見落しているといえよう。

引用文献および注

- 1) 教育評論 1974年5・6月合併号 75~79頁。
- 2) 技術教育 1974年6月号 62頁。
- 3) 教育史編さん会編 明治以降教育制度発達史(以後発達史と略称)第1巻 1939年 277頁
- 4) 佐沢太郎 仏国学制 1884年(明治6)。(吉野作造編 明治文化全集十八巻第二版 教育篇 1967年16頁所収)。
- 5) 田中不二磨 理事功程 1884年(明治6) 627頁(臨川書店復刻版 1974年 34頁)。
- 6) 5の685頁(臨川書店版 344頁)。
- 7) 4の71-72頁。
- 8) 5の214頁(臨川書店版 115頁)。
- 9) 内田正雄訳 和蘭学制巻一 1870年(明治2)開成学校版 4~6丁。
- 10) 3~9は尾形裕康 学制実施経緯の研究(1963年111-120頁)も参考にした。
- 11) 石戸谷哲夫 日本教員史研究 1958年 22頁。薫々(けいけい)はやかましいという意味である。
- 12) 文部省 学制百年史資料篇 1972年 80頁。
- 13) 発達史第1巻 487-496頁。
- 14) 倉沢剛 学制の研究 1973年 726頁。
- 15) 発達史第1巻 542頁。
- 16) 13の730-732頁。
- 17) C. A. Benett, History of Manual and Industrial Education 1870 to 1917, 1937, p. 58。
- 18) 千住克己 女子教育史-近代の問題- 教育と医学 1974年2月号 12頁。

- 19) 文部省第二年報 1874年(明治7)の各府県公立小学校表による。
- 20) 19の1頁。
- 21) 14の624-625頁。
- 22) 文部省第三年報 1875年(明治8) 500-528頁。
- 23) 倉沢剛 小学校の歴史Ⅰ 1968年 704頁。内閣文庫所蔵 東京師範学校沿革誌略 1880年(明治13) 55頁。
- 24) 日本科学技術史大系 教育Ⅰ 1964年 217頁。
- 25) 明治13年改定東京師範学校附属小学教則課程一覧表 1883年 2頁 東京教育大学図書館所蔵。
- 26) 長崎師範学校附属小学校規則 1885年(明治8) 附表7頁 東京教育大学図書館所蔵。
- 27) 23の660頁。
- 28) 滋賀県大津師範学校第一年報 1877年(明治10) 9頁 国会図書館所蔵。
- 29) 小浜伝習学校第一年報 明治10年 刊年不明 9頁 国会図書館所蔵。
- 30) 28の32-33頁。
- 31) 窪田祥宏 明治十年前後の師範教育の動向 日本大学精神文化研究所・同教育制度研究所紀要第4集 1967年 123-131頁。
- 32) 22の248-249頁。
- 33) 東京文理科大学 東京高等師範学校 創立60年1931年 16-17頁。
- 34) 石川県議会史第一巻 1969年 723-727頁。
- 35) 茨城県教育会 茨城県教育史 上巻 1957年 308頁。教則を4種類あげているが、実際は1878年(明治11)改定のものがあつた。
- 36) 文部省第六年報 茨城県年報(以下県年報を省略) 1874年(明治11) 107頁。
- 37) 35の324頁。
- 38) 14の509頁。
- 39) 14の706頁。
- 40) 文部省第三年報 1875年(明治8) 139頁(東京) 177頁(千葉) 204頁(山梨)。
- 41) 28の9頁。
- 42) 大森久治 明治の小学校一学制から小学校令までの地方教育 1970年 50頁。
- 43) 文部省第四年報1876年(明治9) 74頁(神奈川) 85頁(埼玉) 102頁(千葉) 198頁(和歌山) 235頁(愛媛)。
神戸市教育史編集委員会編 神戸市教育史Ⅰ 1966年 72頁。岩手県教育研究所 岩手県教育史資料 第5集 1958年 79頁。
- 44) 文部省第四年報 65-66頁(東京) 109頁(茨城) 115-116頁(栃木) 130頁(愛知) 137頁(静岡) 207頁(高知) 262頁(新潟) 275頁(山形) 288頁(福島) 193頁(大阪) 294頁(秋田) 302頁(青森)。
文部省第五年報 91頁(群馬) 308頁(福岡)。
- 45) 文部省第四年報 228頁(山口)。
文部省第五年報 296頁(長崎)。
倉沢剛 小学校の歴史Ⅲ 1970年 926頁(長野県上尋小学校教則)
京都府立総合資料館 京都府百年の年表 第5 1970年 131頁。
- 46) 文部省第二年報 1874年(明治7) 89頁(足柄) 167頁(京都府) 255(長崎)。
- 47) 文部省第三年報 78頁(千葉)。
- 48) 1877年に師範学校附属小学校の教則は記簿法が単独の教科として教えるように改訂されたが、その前年に東京、埼玉、高知、新潟、福島では同じ改正が行われていたので、むしろ附属小学校の教則はおくれているといえよう。
- 49) 文部省第四年報 190-191頁(堺)
- 50) 31の121頁。太陽臨時増刊 明治大正の文化 33巻8号 1927年 416頁。
- 51) 文部省 教育雑誌 91号 1879年(明治12)2月28日 18-22頁。
- 52) 東京日々新聞抄 細民ノ為ニ別種ノ学校ヲ設立スヘキノ論(教育雑誌 44号 1877年「明治10年9月29日」20-24頁。ドモの原文は旧字。
- 53) 細谷俊夫編 人物を中心とした産業教育史 1965年 44頁。
- 54) 丸善社史 1951年 62-63頁。
- 55) 福鎌達夫 明治初期百科全書の研究 1968年。
- 56) 福沢諭吉全集 第3巻(岩波書店版)1958年 657頁。

補 注

印刷法がTPO法に変更になったので、注を補足する。

- 1 被印出書の仮名は省略した。昌はさかとよむ。
- 2 重学の原文にはメカニクと仮名がついている。コトは旧字。
- 3 庸の原文は古文字であるので同意同意の異文字を用いた。筆および唐は新文字を用いた。変更にあたっては

諸橋てつ次著「大漢和辞典」(大修館)を参考にした。

- 4 マチの原文は漢字である。コロモヘンに富とかく。
- 5 響喲咄の原文にはたとえばなしという仮名がある。
- 6 力は興に与とかく。かんの原文はサンズイに幹とかく。

The Curriculum in the Educational System epoch
— History of Labor Education in General School —

Tosiaki Nagasima

Abstract

The curriculum of the Education Ministry in higher elementary school in 1872 had book-keeping as an elective subject in some community. But, few pupils from 13 and six months to 14 years old learned it, so there were a few modern enterprises in Japan. As they disliked making girl study, few women learned sewing in lower elementary school and there were 113 girl schools which educated it among 20, 017 in 1874. The curriculum of Education Ministry and the Tokyo Normal School were not suitable to the condition in Japan. 9 prefectures among 26 made curriculum contain agriculture, commerce, fishing, weaver and workman in required subject called reading after 1876.

The brief curriculum of the Education Ministry in junior secondary school of six-year system had book-keeping, too. This subject combined drawing and penmanship. It was learnt by seventeen years old boy. Pupil didn't learn it in the secondary school by foreign teacher. This school established to instruct in English, German and French in 1872. Graduates of this school expected that they majored chiefly in science, technology and slightly astronomy, physics, medical treatment, law and economics to introduce advanced study in foreign countries into Japan. This school abolished in 1878, so there were step by step many graduates and translated books into Japanese.

There were two kind of text book in book-keeping for pupil. Balance Accounts Book (Japanese, Tyoinoho) was written by Ukiti Hukuzawa in 1873. He translated Bryant and Stratton's Common School Book-keeping into Japanese. Mr. Marsh's Book-keeping was written by Gishu Kobayasi in 1875. He translated C.C.Marsh's Course of Practice in Single Entry Book-keeping and Science of Double Entry Book-keeping into Japanese. Information for the People edited by William Chamble and other was translated by Education Ministry and called "Encyclopedia". Chapters of agriculture, commerce, fishing, weaver and workman of this book were used as text book for reading.

Japanese pedagogists often say that technical education began in 1886, so Imperial edict of elementary school had provision of handicraft. Author concludes that their view is wrong.